

2004年8月6日
日本銀行富山事務所

Bank of Japan Toyama Local Office



富山県金融経済クォーターリー (2004年夏)

1. 概況

富山県の景気は、業種間、企業間の格差を伴いながら、全体として着実な回復を続けている。

企業活動では、製造業を中心に、設備投資が堅調に推移し、生産も旺盛な内外需を背景に増勢基調を辿っている。こうした動きを背景に、雇用所得面も改善傾向を示している。個人消費は横這い圏内の中で持ち直しの方向にある。一方、公共投資は引続き減少している。

先行きについては、原油・素材価格上昇の影響や海外経済の動向など懸念材料はあるが、生産の増勢持続や設備投資計画の着実な実行が見込まれることなどから、引続き回復基調を辿るものとみられる。

本件に関するお問い合わせは下記までお願いします。

日本銀行富山事務所

〒930-0046 富山市堤町通り1-2-26 北陸銀行本店内

Tel : 076-424-4471、Fax : 076-494-1158

2 . 個人消費

個人消費をみると、百貨店・スーパー売上高や乗用車新車登録台数は引続き前年を下回っているが、デジタル家電や季節商品などの販売が好調なほか、宇奈月温泉の宿泊客数も順調に推移していることから、総じてみれば、横這い圏内の中で持ち直しの方向にある。

百貨店・スーパーの売上高をみると、前年割れが続いている（04/4～6月：既存店前年比 2.6%、全店同 2.5%）。足もと、7月入り後は、バーゲンセールなどが堅調なほか、猛暑の影響から季節商品の販売も好調に推移している。

乗用車新車登録台数（含む軽）をみると、04/4～6月は、普通車や軽自動車の新型車投入効果が薄れつつあることから、全体では前年比マイナス幅が拡大した（04/1～3月：前年比 1.7% 4～6月：同 3.7%）。7月も、ほぼ同様の販売地合いが続いている（7月：同 2.5%）。

家電販売をみると、パソコン販売が低調に推移しているが、6月後半からの気温上昇により、エアコン等の売上が大きく伸びている。また、目前に迫ったアテネオリンピック需要や10月からの地上波デジタル放送の開始を控え、デジタル家電の売上増加がみられ、全体としては増加基調が続いている。

宇奈月温泉の宿泊客数は、順調に推移している（04/4～5月：前年比 +22.4%）。7～8月の予約状況も堅調となっている。なお、年初来（1～5月）でみても、北陸の8温泉地の中で最も高い伸びとなった（前年比 +18.2%）。

3 . 住宅投資

新設住宅着工戸数は、横這い圏内で推移している（04/4～6月：前年比0.3％）。

年初来（1～6月）で見ると、小幅増加となった（前年比+2.1％）。

4 . 設備投資

設備投資動向をみると、全産業では前年並みとなっている。業種別では、非製造業が運輸で前年度の大型投資の反動減がみられた一方、製造業が非鉄金属、金属製品等を中心に増額を見込んでいる。

先行きについては、先行指標である建築着工床面積（非居住用）が増加（04/4～6月：前年比+76.5％）していることなどから、増加傾向を辿る可能性が高い。

5 . 公共投資

公共投資は、引続き減少している（公共工事請負額：04/4～6月：前年比7.2％）。

発注の動きを示す公共工事請負額をみると、04/1～3月に大幅減少となった（-33.4％）あと、マイナス幅は縮小したが、振れを均してみると減少傾向にある（04/1～6月：同-20.7％）。

6 . 生 産

県内製造業の生産動向をみると、電気機械、一般機械が旺盛な内外需を背景に、また、金属製品も新製品投入効果等が奏効しており、全体でも増勢が持続している。

先行きについても、自動車関連やデジタル家電関連需要などを背景に、増勢が持続する見込み。

主要業種の生産動向

<p>金属製品 (アルミ建材)</p>	<p>主力の住宅向けが新製品の投入等から増加しているほか、ビル向けも分譲マンションを中心に底固く推移している。</p> <p>先行きについても、住宅向けが増加基調を辿るとみられるほか、ビル向けも分譲マンションや工場等向けに底固く推移する見込み。</p>
<p>電気機械</p>	<p>主力の電子部品（抵抗器、センサー等）がデジタル家電や携帯電話の旺盛な需要を、電源装置も国内設備投資の増加を背景に、それぞれ増勢テンポが拡大している。</p> <p>先行きについては、主力の電子部品を中心に増勢テンポが幾分拡大する見込み。</p>
<p>化 学</p>	<p>塩化ビニールは国内需要の低迷から引続き弱含んでいるものの、主力の医薬品は、OEM（相手先商標生産）受注増などもあって、堅調に推移している。</p> <p>先行きについては、主力の医薬品を中心に緩やかに増加する見込み。</p>
<p>一般機械</p>	<p>工作機械が、旺盛な内外需を背景に、堅調に推移しているほか、工具、軸受も自動車関連メーカー向けを中心に増勢を持続していることから、全体でも増勢が持続している。</p> <p>先行きについても、増勢を持続する見込み。</p>
<p>鉄鋼・非鉄</p>	<p>特殊鋼、タングステンともに、旺盛な内外需に対して、ほぼフル生産体制で対応している。</p> <p>先行きについても、増勢を持続する見込み。</p>

7 . 雇用・所得

雇用所得環境は、振れを伴いつつ改善傾向を辿っている。

有効求人倍率（季調済）は、02/1～3月をボトムに期を追って改善を続けており、足もと04/6月には1.00倍と97/8月（1.02倍）以来の1倍台を回復した。また、常用雇用指数も、04/1～3月以降、前年比プラスに転じている。

名目賃金指数は、前年比マイナス幅が徐々に縮小し、概ね前年比横這い圏内で推移している（04/1～3月：前年比 2.3% 4～5月：同 0.3%）。夏季賞与（富山県経営者協会調べ）についても、前年比+5%方の増加となった。

8 . 企業倒産

企業倒産件数（負債総額10百万円以上）をみると、03/4～6月以降、4期連続で前年を下回ってきたが、04/4～6月は前年並みとなった。足もとでは、件数、負債金額とも大幅に減少した（7月、件数：前年比 72.2%、負債金額：同 89.6%）。

年初来累計（1～7月）でみると、件数は減少した（前年比 21.0%）が、負債金額は増加した（同+8.4%）。

9 . 預金・貸出金

実質預金は、個人預金における他の預かり資産へのシフトや公金預金の減少もあって、低調に推移している（6月：前年比 1.4%）。

貸出は、個人向けが住宅ローンを中心に伸びが高まったほか、法人向けの資金需要に回復の兆しがみられていることから、前年比プラス幅が拡大している（同+1.9%）。

以 上

主要金融経済指標

1. 実体経済関連指標

(前年比%)

	百貨店+スーパー売上高			乗用車新車登録台数				新設住宅着工戸数				
	富山県		全国	富山県		全国		富山県			全国	
	(既存店)	(全店)	(既存店)		除く軽		除く軽		持家	貸家	分譲	
2001年	-7.4	-4.5	-3.0	-0.4	-0.5	-0.3	-0.1	-6.8	-22.7	30.8	7.2	-4.6
2002年	-4.4	5.7	-2.2	-0.1	-0.5	0.0	-0.9	-12.9	-2.9	-25.7	-21.0	-1.9
2003年	-5.4	3.8	-3.2	-2.0	-2.7	-1.6	-1.8	-1.8	-3.5	9.1	-37.9	0.8
2003/ 1-3月	-5.3	15.1	-1.9	2.6	4.2	4.8	6.5	1.7	-7.3	34.0	-47.6	-2.1
4-6月	-6.7	8.6	-3.4	-5.7	-5.0	-5.3	-3.8	-7.2	4.0	-19.1	-66.2	2.2
7-9月	-6.2	-1.4	-4.2	-3.4	-4.4	-4.1	-4.1	-0.5	-3.0	4.2	-7.0	-0.6
10-12月	-3.8	-4.6	-3.2	-4.0	-9.7	-3.6	-7.7	0.8	-12.0	25.2	-21.1	3.2
2004/ 1-3月	-0.3	-2.2	-2.2	-1.7	-7.3	1.8	-2.1	5.6	3.7	2.5	61.5	5.4
4-6月	P -2.6	P -2.5	P -3.9	-3.7	-8.5	-3.3	-6.8	-0.3	-7.8	8.9	2.3倍	-3.7
2003/ 6月	-5.8	4.8	-2.9	-8.4	-7.3	-4.8	-2.1	26.8	37.0	19.9	-51.1	13.4
7月	-6.9	-0.1	-4.0	-2.3	-1.8	-3.1	-3.2	1.3	-16.3	80.9	-76.1	2.6
8月	-8.5	-0.8	-3.4	-9.7	-13.1	-7.6	-8.6	18.9	14.4	12.5	50.0	-5.4
9月	-2.8	-3.5	-5.5	-0.1	-0.9	-2.9	-2.1	-17.9	-2.3	-50.0	2.3倍	1.2
10月	-2.2	-3.0	0.3	2.8	-3.9	0.7	-4.9	15.0	-10.9	42.6	3.1倍	1.0
11月	-6.8	-7.5	-5.6	-8.1	-13.5	-9.0	-11.3	-5.3	-18.4	47.6	-71.6	-0.3
12月	-2.6	-3.3	-4.0	-7.1	-12.2	-1.9	-6.5	-6.5	-5.2	1.9	-50.0	9.4
2004/ 1月	-1.2	-3.0	-2.0	-1.7	-7.2	4.2	1.0	34.9	32.3	31.5	83.3	7.3
2月	0.6	-1.4	0.5	-3.0	-10.7	-0.0	-3.9	-42.3	-15.0	-71.1	14.3	1.9
3月	-0.0	-2.1	-4.7	-1.0	-5.5	1.8	-2.5	35.6	5.1	2.3倍	2.2倍	6.9
4月	-3.7	-4.2	-3.3	-6.3	-11.7	-0.4	-4.5	22.4	5.3	32.4	11.5倍	-4.1
5月	-2.6	-1.7	-3.5	-8.1	-14.6	-6.3	-11.1	0.4	1.7	-6.6	15.8	0.9
6月	P -1.4	P -1.4	P -4.9	2.5	-0.4	-2.8	-4.7	-17.5	-23.3	-0.9	-13.6	-7.4
7月	n.a.	n.a.	n.a.	-2.5	-4.4	1.2	0.2	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
資料出所	中部経済産業局		経産省	富山県自動車販売店協会他		日本自動車販売協会連合会他		国土交通省				

(前年比%)

	建築着工床面積		公共工事請負額				
	富山県	全国	富山県	全国			全国
				国	県	市町村	
2001年	-35.4	-19.2	-10.7	2.8	-17.7	1.7	-7.8
2002年	-3.1	-5.7	-13.5	-0.3	-15.2	-11.6	-7.2
2003年	-19.4	2.7	-15.5	-8.8	-12.3	-12.5	-13.7
2003/ 1-3月	-54.7	4.9	-9.3	24.0	-26.2	-8.3	-12.6
4-6月	34.9	0.6	-26.1	26.9	-18.5	-10.2	-13.0
7-9月	-22.2	8.5	-0.8	-21.4	3.3	-8.7	-7.3
10-12月	-8.7	0.5	2.4	99.1	-27.4	-7.7	-16.9
2004/ 1-3月	18.0	18.2	-33.4	-42.6	-21.4	-32.3	-18.8
4-6月	76.5	8.5	-7.2	-53.0	-3.0	-8.5	-10.4
2003/ 6月	56.1	6.1	-4.7	20.4	7.8	-18.4	-10.2
7月	-10.3	6.5	0.1	26.3	16.0	-27.4	-5.1
8月	-1.9	8.0	-10.9	-58.7	-31.1	28.4	-10.6
9月	-53.2	11.0	7.2	-8.2	19.0	-17.2	-6.9
10月	-5.1	-3.1	13.2	3.0倍	-38.3	33.4	-14.4
11月	-46.0	-9.9	7.7	35.2	36.0	-39.5	-23.0
12月	43.7	17.6	-16.6	59.5	-34.1	-22.5	-14.1
2004/ 1月	-6.4	9.2	-5.8	4.1倍	-14.6	-26.3	-16.6
2月	1.3	15.7	-12.0	59.8	22.3	-29.5	-10.5
3月	82.5	28.8	-41.7	-52.1	-30.0	-38.0	-22.7
4月	3.0倍	13.0	18.9	62.4	13.0	-20.1	-8.8
5月	75.1	-1.1	-26.7	-85.5	18.2	-13.6	-23.2
6月	15.7	12.8	-11.9	-39.9	-19.7	3.6	-2.2
7月	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
資料出所	国土交通省		東日本建設業保証(株)他				

1. 公共工事請負額・・・「年」の計数は年度ベース。

2. 建築着工床面積・・・2003年3月までは建築着工統計の旧分類による非居住用の鉱工業用、商業用、サービス業用の合計。

同4月からは、新分類による全建築物計から居住用を差引いたものを掲載。なお、2003年の計数は新分類によるもの。

3.Pは速報値を示す(以下、同じ)。

(前年比%)

	鉱工業生産指数								有効求人倍率 [季調済・倍]		新規求人数	
	富山県							全国		富山県	全国	
	季調済	電気機械	一般機械	金属製品	化学	季調済	富山県	全国				
2001年	-5.4		-1.1	-14.5	0.4	-6.4	-6.8		0.63	0.59	-5.7	1.5
2002年	4.2		27.9	-7.1	-6.0	9.5	-1.3		0.57	0.54	-1.9	0.6
2003年	4.8		10.4	13.8	-4.3	5.9	3.3		0.75	0.64	15.5	12.0
2003/ 1-3月	12.4	2.3	32.5	23.1	-2.0	15.8	5.5	0.2	0.65	0.60	12.2	10.2
4-6月	4.5	-1.4	6.2	-6.5	-6.1	16.5	2.2	-0.4	0.68	0.61	6.5	9.5
7-9月	2.0	0.4	1.6	27.8	-5.7	-1.3	1.0	1.0	0.77	0.64	18.0	12.2
10-12月	1.1	0.6	6.5	10.4	-3.2	-5.1	4.1	3.9	0.90	0.73	25.4	16.0
2004/ 1-3月	3.8	2.5	-0.2	26.1	-2.1	7.0	6.8	0.5	0.92	0.77	15.7	16.7
4-6月	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	P 7.4	P 2.6	0.97	0.80	17.1	13.9
2003/ 6月	4.6	-1.1	5.2	-0.5	1.7	7.0	2.6	-0.6	0.69	0.61	5.2	12.6
7月	0.9	0.0	-1.7	14.6	-11.7	9.2	-0.1	0.5	0.75	0.63	3.9	9.8
8月	4.3	3.9	-2.4	23.5	-3.7	16.3	-1.3	-1.1	0.75	0.64	24.3	9.0
9月	1.0	-4.2	9.2	44.4	-0.8	-25.6	4.0	3.7	0.81	0.67	27.6	17.8
10月	-2.1	-1.3	3.8	-2.8	0.9	-17.2	3.9	1.1	0.85	0.70	21.5	15.9
11月	1.1	4.5	8.4	13.7	-6.3	-3.2	2.8	1.3	0.90	0.73	20.1	12.1
12月	4.6	1.4	7.6	20.6	-4.3	5.8	5.8	-0.6	0.94	0.77	37.9	20.7
2004/ 1月	1.2	1.4	1.1	18.5	-9.0	3.5	5.3	2.9	0.96	0.77	18.0	16.2
2月	-0.2	-4.8	-9.1	16.9	-1.5	2.0	6.7	-3.8	0.91	0.77	10.1	13.0
3月	10.3	6.1	7.5	40.6	4.0	15.2	8.3	0.6	0.89	0.77	18.7	20.5
4月	3.6	-1.8	-1.1	45.7	7.9	-2.5	8.7	3.5	0.93	0.77	21.8	15.2
5月	P -0.4	P -1.1	P 8.8	P 48.0	P -0.9	P -20.5	4.6	0.8	0.98	0.80	7.4	5.5
6月	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	P 8.9	P -1.3	1.00	0.82	22.0	20.9
7月	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
資料出所	富山県						経産省		富山労働局	厚労省	富山労働局	厚労省

1. 鉱工業生産指数…季調済計数は、前月(期)比・%。

(前年比%)

	常用雇用指数		一人当り 名目賃金指数		所定外労働時間指数		消費者物価指数		企業倒産					
	富山県	全国	富山県	全国	富山県	全国	富山市	全国	倒産件数			負債総額		
									富山県 (件)	前年比	全国 (件)	前年比	富山県	全国
2001年	-2.1	-0.4	-0.7	-1.5	-10.5	-3.7	-1.4	-0.7	125	-17.7	19,164	2.1	-0.7	-30.8
2002年	-1.7	-0.7	-4.4	-2.9	-1.0	0.1	-1.1	-0.9	157	25.6	19,087	-0.4	2.3倍	-16.5
2003年	-4.4	-0.5	0.8	-0.8	6.3	4.8	-0.4	-0.3	114	-27.3	16,255	-14.8	-47.6	-15.9
2003/ 1-3月	-4.9	-0.5	0.5	-1.2	4.9	6.5	-0.5	-0.2	38	0.0	4,458	-10.0	-69.9	-11.8
4-6月	-4.7	-0.6	4.3	0.6	-2.0	4.7	-0.3	-0.3	25	-30.5	4,328	-9.4	-75.5	-18.6
7-9月	-3.3	-0.5	-0.9	-1.7	11.6	3.6	-0.4	-0.2	35	-32.6	3,855	-19.0	4.0	-2.5
10-12月	-4.3	-0.3	-0.4	-1.3	10.4	4.7	-0.3	-0.3	16	-48.3	3,614	-21.1	0.6	-30.8
2004/ 1-3月	0.2	-0.1	-2.3	-1.7	17.0	3.3	-0.2	-0.1	34	-10.5	3,669	-17.6	81.4	-34.0
4-6月	n.a.	P 0.4	n.a.	P -1.2	n.a.	P 3.7	-0.6	-0.3	25	0.0	3,403	-21.3	63.2	-35.9
2003/ 6月	-5.4	-0.6	11.2	2.0	-0.9	4.4	-0.4	-0.4	6	-25.0	1,381	-4.0	-69.4	20.0
7月	-3.7	-0.6	-3.7	-2.5	10.2	4.3	-0.6	-0.2	18	12.5	1,377	-19.8	85.5	-39.9
8月	-2.9	-0.4	1.8	-2.2	15.3	3.3	-0.5	-0.3	6	-66.6	1,266	-19.7	-27.5	1.9
9月	-3.4	-0.4	0.1	-0.1	9.6	3.1	-0.1	-0.2	11	-38.8	1,212	-17.3	-38.2	51.9
10月	-4.0	-0.3	1.2	-0.8	6.2	5.1	0.3	0.0	6	-40.0	1,368	-20.9	-27.1	-57.4
11月	-4.0	-0.3	1.1	-0.5	13.0	4.0	-0.6	-0.5	4	-63.6	1,114	-22.3	-54.6	70.9
12月	-5.1	-0.4	-1.8	-1.9	11.9	5.0	-0.5	-0.4	6	-40.0	1,132	-20.3	63.1	-36.8
2004/ 1月	0.5	-0.1	-1.3	-1.7	22.3	4.2	0.1	-0.3	14	-12.5	1,181	-18.2	-44.6	-62.3
2月	-0.4	-0.1	-0.1	-0.4	13.2	3.0	-0.1	0.0	8	0.0	1,159	-20.2	-21.7	-28.7
3月	0.5	-0.1	-5.4	-2.9	15.6	2.9	-0.5	-0.1	12	-14.2	1,329	-14.8	4.4倍	-10.6
4月	0.7	0.5	1.0	0.1	8.3	4.0	-1.0	-0.4	12	20.0	1,236	-17.3	-6.8	-11.6
5月	P 1.8	0.3	P -1.6	-0.6	P 10.2	3.1	-0.7	-0.5	3	-66.6	1,089	-25.0	-48.2	-45.5
6月	n.a.	P 0.4	n.a.	P -2.4	n.a.	P 4.1	-0.1	0.0	10	66.6	1,078	-21.9	2.7倍	-54.8
7月	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	5	-72.2	n.a.	n.a.	-89.6	n.a.
資料出所	富山県	厚労省	富山県	厚労省	富山県	厚労省	富山県	総務省	東京商工リサーチ					

1. 常用雇用指数、一人当り名目賃金指数、所定外労働時間指数…事業所規模5人以上。年・四半期計数は当該期間の単純平均。

2. 消費者物価指数…年・四半期データは当該期間の単純平均。

3. 倒産件数、負債総額…対象は、負債総額10百万円以上。

2 . 金融関連指標

(前年比 %)

	実質預金 (未残)		貸出金 (未残)	
	富山県	全 国	富山県	全 国
2003/ 6月	0.9	1.7	-2.6	-4.8
7月	1.5	2.2	-1.8	-5.2
8月	1.8	2.7	-2.0	-5.2
9月	1.7	2.7	0.2	-4.0
10月	1.5	2.2	0.2	-5.2
11月	1.5	1.9	0.0	-5.2
12月	0.5	2.1	0.1	-5.2
2004/ 1月	0.7	2.0	0.6	-5.0
2月	0.2	1.7	-0.0	-4.5
3月	0.4	2.2	0.6	-3.8
4月	-0.3	1.3	0.9	-3.8
5月	-1.7	1.5	-0.4	-3.9
6月	-1.4	n.a.	1.9	n.a.
7月	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
資料出所	日 本 銀 行 金 沢 支 店			

1. 富山県は、富山県に所在する店舗における計数。
2. 実質預金は、国内銀行（銀行勘定）の計数。実質預金は、表面預金から切手手形を除いた計数。
3. 貸出金は、国内銀行（銀行勘定、信託勘定および海外店勘定<国内向け>の合計）の計数。
4. いずれの計数とも、2003年2月までは石川銀行の計数を含む。